

2025.4.11

JST RISTEX

「トラストにまつわる関連研究の動向について」



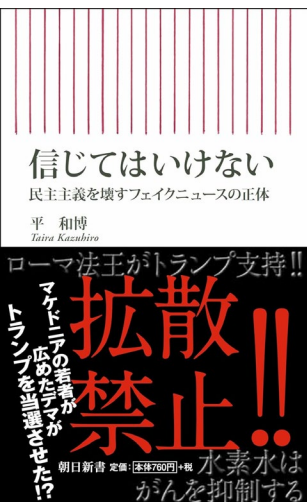
最近のフェイクの動向について

桜美林大学リベラルアーツ学群
メディア・ジャーナリズム・プログラム教授
平 和博

自己紹介



1986年、朝日新聞社入社。横浜支局、北海道報道部、社会部、シリコンバレー（サンノゼ）駐在、科学グループデスク、編集委員、IT専門記者（デジタルウォッチャー）などを担当。2019年4月から桜美林大学リベラルアーツ学群教授（メディア・ジャーナリズム）。2020年4月～2021年3月、国会図書館客員調査員。2022年10月から日本ファクトチェックセンター運営委員。2023年5月からJST-RISTEXプログラムアドバイザー。



著書『**チャットGPT vs. 人類**』『**悪のAI論 あなたはここまで支配されている**』『**信じてはいけない 民主主義を壊すフェイクニュースの正体**』『朝日新聞記者のネット情報活用術』、共著『国会図書館報告書：コロナ時代のソーシャルメディアの動向と課題（令和2年度 科学技術に関する調査プロジェクト）』『メディア産業論 デジタル変革期のイノベーションとどう向き合うか』『メディアは誰のものか——「本と新聞の大学」講義録』『メディア・イノベーションの衝撃 爆発するパーソナル・コンテンツと溶解する新聞型ビジネス』、訳書『ブログ 世界を変える個人メディア』『あなたがメディア！ ソーシャル新時代の情報術』（いずれもダン・ギルモア著）など。

Mail: kazutaira.office@gmail.com

Blog: 新聞紙学的 <https://kazutaira.wordpress.com/>

目次

- 概要：民主主義社会が直面するストレステスト
- フェイクニュースの現状：世界と日本のフェイクニュースの概観
- フェイクニュース対策への逆風：フェイクニュース対策への第2期トランプ政権の反発
- 選挙とソーシャルメディア：民主主義の根幹である選挙での、ソーシャルメディアの広がりとはフェイクニュースのインパクト
- 対メディア戦争：ファクトチェックを担うメディアへの攻撃
- 対策と展望：対策はどこまでできているか、残る課題は

概要

- AI化した情報工作、ソーシャルメディアの武器化、政権とソーシャルメディアが一体化した「メガホン」——フェイクニュース氾濫は民主主義のストレステストに。
- メディア空間の分極化とソーシャルメディア選挙でのフェイクニュースのインパクトは日本にも。
- 偽・誤情報の氾濫の一方、プラットフォーム企業はコンテンツモデレーション後退が顕著。
- 第2期トランプ政権では、偽・誤情報対策を「検閲」と位置づけ、抑制する姿勢が鮮明。欧州の偽・誤情報対策への攻撃も。
- ファクトチェックを担うメディアへのトラストは依然低下、攻撃も激化。
- 制度、企業責任、テクノロジー、ファクトチェック、リテラシー——狼男を倒す銀の弾はない。

フェイクニュースの現状①：2016年を起点に

- **フェイクニュースはネットの情報空間を汚染するだけにとどまらず、現実社会に逆流し、暴力を喚起し、命を危険にさらし、生成AIを汚染し、民主主義の基盤である選挙を揺るがす。**
- フェイクニュースが世界的な注目を集めたのは、トランプ氏が最初に当選した2016年の米大統領選における拡散と混乱。この時には、「ローマ教皇がトランプ氏の支持表明」とするフェイクニュースが、フェイスブックを中心に約100万回も共有。
- 2020年米大統領選では、落選したトランプ氏が「不正選挙」を根拠なく主張。その支持者ら数千人が翌2021年1月に開会中の米連邦議会議事堂に乱入。**5人の死者を出す空前の事態に（*第2期トランプ政権で訴追された約1,500人を恩赦）。**
- **同様の騒乱はブラジルでも**起きた。2023年1月、前年の大統領選に敗れたジャイル・ボルソナーロ元大統領の支持者ら数千人が、やはり「不正選挙」を根拠なく主張して連邦議会、大統領府、最高裁判所に乱入。
- 2020年から世界的に猛威を振るった新型コロナを巡っても、「漂白剤が予防に効果」「ワクチンで不妊に」などのフェイクニュースが蔓延。世界保健機関（WHO）は、虚偽の情報（インフォメーション）がウイルスと同様に流行（エピデミック）し、感染対策の障害となる状況を「**インフォデミック**」と表現。

フェイクニュースの現状②：日本の状況

- 日本でもフェイクニュースの影響は深刻。特に**大規模災害、選挙などでの拡散**に注目集まる。
- 2011年の**東日本大震災**では、石油コンビナート火災を受けて、「**有害物質を含んだ雨が降る**」というフェイクニュースがメールやソーシャルメディアを通じて拡散。2016年の**熊本地震**では、「**動物園からライオンが放たれた**」とのツイッターへの投稿で逮捕者（のち起訴猶予）。2022年の**静岡水害**では、「**ドローンで撮影した静岡県の水害**」と称するAI生成の偽画像がツイッターに投稿。
- 2024年1月の能登半島地震では、**東日本大震災の時の津波の動画を、能登の被害だとするデマ、人工地震だとの陰謀論、義援金詐欺**など、様々なフェイクニュースが氾濫。特にXの広告収益を狙って海外からも多くの「**インプ稼ぎ**」と呼ばれるフェイクニュースなどの投稿が目立った。
- 注目を集めた同年11月の**兵庫県知事選**でも、「（稲村和美候補が）**外国人参政権を推進**」といったフェイクニュースが拡散。

選挙とソーシャルメディア①：ネット駆動選挙の顕在化

- ネット選挙が注目を集めたのは2000年代。2002年の韓国大統領選における**盧武鉉（ノ・ムヒョン）氏**当選、2004年米大統領選の民主党候補者選びにおける元バーモント州知事の**ハワード・ディーン氏**の躍進（ディーン旋風）、その発展型となった2008年大統領選の**バラク・オバマ氏**当選。2016年・2024年大統領選の**ドナルド・トランプ氏**の当選も。2019年ウクライナ大統領選の**ボロディミル・ゼレンスキー氏**の当選もソーシャルメディアによる選挙戦展開。
- 日本で公選法改正によりネット選挙解禁となった2013年以降も、遅々として進まなかった。**2024年、ソーシャルメディアを中心としたネット駆動選挙が顕在化。**
- 兵庫県知事選の地元、神戸新聞が選挙期間中にLINEアンケート実施。選挙期間中に投票先を他候補から**斎藤元彦氏**に変更した回答者が参考にしたメディアのトップはユーチューブ、他候補から**稲村和美氏**に変更した回答者が参考にしたメディアのトップは新聞および新聞社のニュースサイトだった。
- NHKによる出口調査で、投票で参考にした情報源で、SNS動画サイトが30%を占め、テレビ・新聞を上回った。

「選挙中『情報の真空状態』 飢餓感、SNSが判断材料に 新聞・テレビ 公平性担保、発信に限界 県知事選 識者インタビュー メディア論・平和博教授／LINEアンケート 支持対象分析 回追うごとに斎藤氏へ移行」2024年11月23日、神戸新聞朝刊第1社会面 <https://www.kobe-np.co.jp/news/society/202411/0018371306.shtml> <https://www.kobe-np.co.jp/news/society/202411/0018371308.shtml>
「テレビ・新聞よりもSNS？兵庫県知事選挙で何が？」2024年11月23日、NHK NEWS WEB <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20241123/k10014645021000.html>

選挙とソーシャルメディア②：「あなたたちがメディアだ」

- 情報空間の分極化の兆しは、衆院選でも。学生たちからは、参考になるようなメディアの情報が見当たらず、ユーチューブでようやく見つけた、との声も。
- マスメディアが有権者に届いていないという傾向は、米大統領選でも。両候補が、マスメディアよりも、インフルエンサーが行うポッドキャストの露出に重きを置いた「**ポッドキャスト選挙**」とも呼ばれた。
- イーロン・マスク氏もXをいわばトランプ陣営のメガホンとして使い、トランプ支持者に向け「**今やあなたたちがメディアだ**」と主張。マスク氏のフォロワーとトランプ氏のフォロワーだけで**のべ3億人**を超す。

「今やあなたたちがメディアだ」とマスク氏、米大統領選でマスメディアは「敗北」したのか？（11/11/2024 新聞紙学的）<https://kaztaira.wordpress.com/2024/11/11/what-did-the-mainstream-media-get-wrong-in-the-presidential-election/>

選挙とソーシャルメディア③：「選挙イヤー」と生成AIの広がり

- 2024年は世界で60を超す国政選挙が行われた「選挙イヤー」。1月の台湾総統選から11月の米大統領選に至るまで、様々なフェイクニュースが拡散。
- 生成AIを使い、本物そっくりの動画や画像、音声を使ったフェイクニュースも目立った。ロシアによる情報戦（影響工作）の一環として、米国や欧州向けに、生成AIを使って展開した大量の偽装ニュースサイトのネットワーク（ドッペルゲンガー）も確認。
- 生成AIの学習データ汚染（LLMグルーミング）を狙ったロシア発の偽装ニュースサイト（プラウダ・ネットワーク）も。



偽装メディア・偽スウィフト...親ロシア影響工作ネット「ドッペルゲンガー」にも生成AIの影（12/14/2023 新聞紙学的）<https://kazutaira.wordpress.com/2023/12/14/propaganda-networks-go-on-offensive-again/>
1週間で閲覧1億超、ロシア「内部文書」が示す偽情報拡散のPDCAとは ウクライナ侵攻3年目に（02/26/2024 新聞紙学的）<https://kazutaira.wordpress.com/2024/02/26/reported-documents-of-disinformation-dissemination/>

「原発処理水」非難、中ロの影響工作にチャットGPT、そのインパクトとは？（05/31/2024 新聞紙学的）<https://kazutaira.wordpress.com/2024/05/31/chat-gpt-is-used-for-influence-operations/>
標的は「生成AI汚染」、年360万件超のプロパガンダを量産するロシア影響工作ネットのインパクトとは？（03/10/2025 新聞紙学的）<https://kazutaira.wordpress.com/2025/03/10/the-aim-of-the-influence-operation-is-to-contaminate-the-generative-ai/>

フェイクニュース対策への逆風①：コンテンツモデレーション後退

- ・ **ソーシャルメディア企業が集積する米国発で、フェイクニュース（偽・誤情報）対策を後退させる動きが顕著に。**
- ・ **Xのオーナー、イーロン・マスク氏は2022年10月の買収以降、コンテンツモデレーション（管理）を大幅に後退。**2024年7月のトランプ氏支持表明以降は、同氏と足並みを揃え、**X上で反偽・誤情報対策のキャンペーン。**
- ・ **メタは1月に、米でのファクトチェック委託廃止表明。**4月7日にファクトチェック終了、コミュニティノート開始。
 - ・ **利用規約（コミュニティ規定）を改訂し、投稿規制を緩和。**移民やジェンダーなどに関する投稿の制限を解除し、「侮辱的な言葉の使用」も許容。米国限定のファクトチェック廃止とは違い、すでに**日本語のコミュニティ規定にも反映**（※「性別や性的指向に基づく精神疾患や異常性に関する主張は許可」する）。
 - ・ 利用規約違反のコンテンツを自動的選別する「コンテンツフィルター」も緩和。違法で重要度の高い違反は引き続き排除するが、重要度の低い違反については、ユーザーの指摘などに委ねる。
- ・ **Xにおけるコミュニティノート提案のうち一般表示されるのは8.3%（2024年、maldita.es調べ）。提案の多くはオーナーであるマスク氏の投稿に（2025年、鳥海不二夫氏調べ）。**

Metaがファクトチェックを廃止、「マスク化」するソーシャルメディアの行方は？（01/08/2025 新聞紙学的）<https://kaztaira.wordpress.com/2025/01/08/meta-gets-rid-of-factchecker/>

Meta、Xの「コンテンツ管理後退」に広がる懸念、注目される「代替SNS」の安全性とは？（01/14/2025 新聞紙学的）

<https://kaztaira.wordpress.com/2025/01/14/concerns-grow-over-the-decline-of-content-moderation/>

「『コミュニティノート』が操作され改修中」とマスク氏、公開データから見えるその実態とは？（02/25/2025 新聞紙学的）<https://kaztaira.wordpress.com/2025/02/25/musk-is-trying-to-fix-the-community-notes/>

イーロンマスク氏は本当にXで最も偽誤情報を拡散しているのかコミュニティノートで調べてみた(03/05/2025 Yahoo!ニュースエキスパート 鳥海不二夫)

<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/4d7bc48c07785d1b549dafdac467d5841106615a>

フェイクニュース対策の現状②：反「偽・誤情報対策」の動き

- 第2期トランプ政権発足以前から、下院司法委員会を中心に偽・誤情報研究者（スタンフォード大など）、広告主（世界広告主連盟〈WFA〉）などに圧力。
- 共和党、トランプ新政権は、偽・誤情報対策、コンテンツモデレーションを「検閲」と位置づけ。
- トランプ氏は1月20日の就任初日に、連邦政府が偽・誤情報対策にかかわることを禁じる大統領令に署名。
- バンス米副大統領は欧州の偽・誤情報対策についても「旧ソ連のよう」と攻撃。
- 偽・誤情報対策が「文化戦争」の最前線に。

米大学「偽情報」研究の主要拠点に「閉鎖」報道、相次ぐ圧力受け（2024/6/17 Yahoo!ニュースエキスパート 平和博） <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/95aadb828dbde4a439528213fc8565905a712df5>
偽・誤情報対策、広告主も標的 大統領選巡り共和党圧力（9/4/2024 Nikkei Digital Governance 平和博） <https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC224B60S4A820C2000000>
「偽・誤情報対策は隠れ蓑」バンス副大統領が振りかざした欧州批判、「ウインドウを広げる」狙いとは？（2025/2/17 Yahoo!ニュースエキスパート 平和博）
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/dbb2be11a5b9f75efdc44bb63359cad7d9e737>
「連邦政府の検閲終了」反偽誤情報対策を掲げるトランプ大統領令の影響とは？（2025/1/22 Yahoo!ニュースエキスパート 平和博）
<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/02dcd5b29617a688425b9b779caa7ec2484328a9>

対メディア戦争①：主要メディアの後退

- **トランプ政権の「対メディア戦争」は激化。**
- **戦略：「ジャーナリズムへの不信の拡散といやがらせ」「法的権限による処罰」「民事訴訟による攻撃」「忠誠を誓うジャーナリストの厚遇と選別」**
 - *ハンガリー、インド、ブラジル型。
- **1期目には対抗姿勢を見せていたワシントン・ポストオーナーのジェフ・ベゾス氏も、2期目には姿勢を後退。**ベゾス氏は2月26日、ワシントン・ポストのオピニオン欄では「『個人の自由』と『自由市場』への支持に反対する意見は掲載しない」との方針表明。オピニオン編集長であるデービッド・シップリー氏が辞任する事態に。
- **ワシントン・ポストはファクトチェックに先駆的に取り組んできたメディアの一つ。**
- **ロサンゼルス・タイムズは3/3、オピニオン記事でAIニュースアプリ「パーティクル」を使い「政治的偏り」を示す「インサイツ」と、パープレキシティを使って記事とは別の政治的見解を表示する「パースペクティブ」機能をオピニオン関連記事に導入。**
- **両紙とも2024年米大統領選での民主党候補、カマラ・ハリス氏支持の社説を、オーナーの指示で取りやめた経緯あり。**

対メディア戦争②：「メディアへのトラスト」過去最低

- ABCは、キャスターでクリントン政権の広報担当大統領補佐官、ジョージ・ステファノプロス氏がトランプ氏の「性的虐待」が裁判で認定された事件について、より責任の重い「レイプ」と繰り返し発言したことを巡り、トランプ氏が名誉毀損だとして同局を提訴。**ABCは1,500万ドル（約22億円）という巨額の和解で合意。**
- CBSのニュース番組「60ミニッツ」による民主党大統領候補、カマラ・ハリス氏のインタビューを巡り、**トランプ氏が「ハリス氏に有利な編集があった」として100億ドル（約1.5兆円）の賠償請求。2月に請求額を200億ドルに倍増。**連邦通信委員会（FCC）の要求により未編集のインタビュー素材を提出。和解交渉の報道も。
- AP通信は「メキシコ湾」を「アメリカ湾」と呼ばないことを理由に大統領執務室、エアフォースワンの出入り禁止（*首都ワシントンの連邦地裁は4/8、憲法修正第1条に違反するとして取材制限の仮差し止め命令）。大統領同行取材のメディアは政権が選別。
- **米ギャラップ調査の「メディアへのトラスト」は2024年に31%と過去最低に。**

「メディアの購読料停止」「番組素材の提出命令」トランプ政権が強める「恐怖」と「譲歩」、その対処法とは（02/07/2025 新聞紙学的） <https://kaztaira.wordpress.com/2025/02/07/trump-intensifies-offensive-against-media/>
CBSに1.6兆円提訴、FOXは政権入り トランプvsメディア（12/26/2024 Nikkei Digital Governance 平和博） <https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC132K60T11C24A2000000>
「100億ドル賠償請求」「放送免許剥奪」トランプ次期大統領のメディア攻撃が加速する（11/18/2024 新聞紙学的） <https://kaztaira.wordpress.com/2024/11/18/trumps-media-attacks-are-accelerating/>
"Americans' Trust in Media Remains at Trend Low," Megan Brennan, Gallup, 10/14/2024 <https://news.gallup.com/poll/651977/americans-trust-media-remains-trend-low.aspx>

対策と展望①：重層的な対策の必要性

- **フェイクニュースには重層的な対策が必要。**

政府：表現の自由とのバランスを考慮した**共同規制**（自主規制＋政府の運用監視）、リテラシー育成・啓発の推進、**研究支援**、**社会の分断への対策**（社会的対立、社会・制度への不満・不信）

各プラットフォーム：自主規制整備と透明性・説明責任の担保（コンテンツ、広告）、フェイクニュース抑制の技術開発・運用、**学術研究へのデータ開示**

IT業界：技術標準の構築（コンテンツの出所・来歴の認証）、ガイドライン策定、リテラシー育成・啓発の推進

メディア：フェイクニュースの実態報道、迅速なファクトチェック強化、メディア倫理の再構築（フェイク拡散防止、アナウンス効果への配慮）

学術：フェイクニュースの実態・対策の研究

教育：リテラシー育成（デジタルメディアの仕組み、デジタル情報の収集・検証・編集・発信・共有のノウハウと安全性の確保）

個人：情報の質とバランスの意識（情報的健康と情報の栄養管理）

対策と展望②：EUの動き

- 欧州は偽・誤情報対策に積極姿勢。欧州連合（EU）はソーシャルメディア企業などに違法・有害情報対策のための取り組みの整備とその透明性、説明責任を求める「デジタルサービス法（DSA）」を制定。違反への制裁金は最大で全世界での売上高の6%（*年間売上高3,500億ドルのアルファベット〈グーグル〉の場合、制裁金は最大で210億ドル〈3兆1,400億円〉）。2024年2月に全面施行。
- フランスは2024年8月、メッセージサービス「テレグラム」CEO、パベル・デュロフ氏を逮捕。違法コンテンツの放置によりテロ、麻薬、陰謀、詐欺、マネーロンダリングなどの罪で起訴。
- フランスは2025年2月、Xについて「アルゴリズムがデータ処理をゆがめた可能性がある」として捜査開始。
- 米ニュースレター「プラットフォーム」は2023年2月、オーナーのイーロン・マスク氏が自身の投稿が優先して表示されるよう、アルゴリズムの改修を指示した、と報じている。

ブラジルでX全面停止、フランスでTelegramトップ起訴、政府とSNSの衝突が激化するわけとは？（09/02/2024 新聞紙学的）
<https://kazutaira.wordpress.com/2024/09/02/clashes-between-governments-and-social-media-intensify/>

対策と展望③：日本の動向

- 日本も誹謗中傷などの権利侵害情報に焦点を当てた「**情報流通プラットフォーム対処法（情プラ法）**」が**2024年5月に成立、今年4月1日から施行**。同法では、月間利用者1,000万人超の大規模なソーシャルメディアを含むプラットフォーム企業を対象に、権利侵害を受けた当事者からの削除要請の手続きの整備や7日以内での対応の通知、専門担当者の設置、対応基準の公表、対応実施状況の公表などの義務を規定。違反企業には最大1億円の罰金。
- 疑わしい情報の真偽検証を行うファクトチェックの取り組みも進む。米国に拠点がある連携組織「国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）」から認証を受けた180団体が世界で活動する。日本からは「**日本ファクトチェックセンター（JFC）**」など**3団体が認証**をされており、講演者はJFCの運営委員を務める。

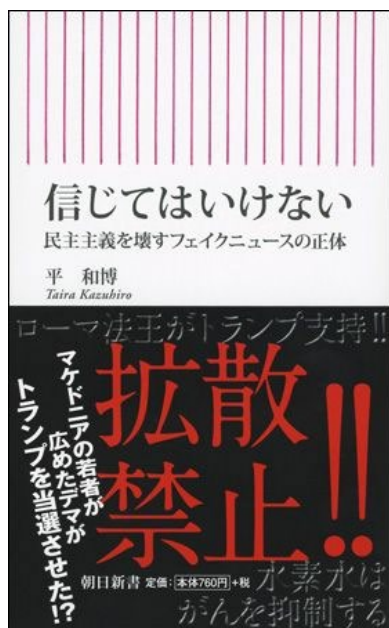
対策と展望④：残る課題

- 公選法ではすでに「虚偽事項公表罪」「有料広告禁止」「当選を得させないための文書図画の表示義務」「誹謗中傷をしない適正利用」などの規制。
- 実際には、選挙関連投稿への金銭的インセンティブ（インフルエンサーへの依頼、切り抜き動画のクラウドソーシング、表示回数に伴う広告収益、など）が存在。
- 選挙関連投稿の「非収益化」は課題。
- 2024年のルーマニア大統領選では親ロシアの右派候補を支援する実業家が、ルーマニア人実業家がティックトック上でのジョルジュスク氏支援の政治広告キャンペーンに100万ユーロ（約1億6,000万円）以上を支出したほか、同氏の支援に参加したティックトックのインフルエンサーらに、投開票日までの1カ月で38万1,000ドル（約5,600万円）を支出。無名だった右派候補は第1回投票でトップ得票。憲法裁判所は不正な介入があったとして選挙手続き無効の判断。5月のやり直し選挙では、憲法裁判所が「選挙資金規正違反」などを理由として当該右派候補の立候補を禁止。
- ルーマニア大統領選の事例ではボット（自動化プログラム）を使った投稿拡散の指摘も。

「TikTokで14億回閲覧」大統領選無効の「ルーマニアのトランプ」、SNS拡散の影響とは？(12/16/2024 新聞紙学的) <https://kaztaira.wordpress.com/2024/12/16/alleged-intervention-in-the-romanian-presidential-election/>

Q&A

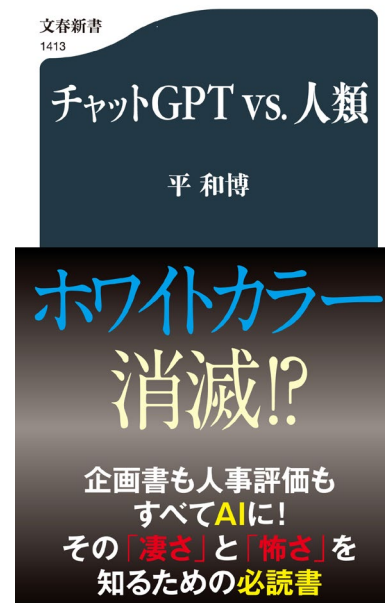
ご清聴ありがとうございました



信じてはいけない
民主主義を壊すフェイクニュースの正体
平和博著 朝日新書



悪のAI論
あなたはここまで支配されている
平和博著 朝日新書



チャットGPT vs. 人類
平和博著 文春新書